

(様式 I-1-0)

# 徳島県県営住宅集約化 P F I 事業

## 入札参加資格確認申請時必要書類

平成 2 4 年 月

(様式 I-1-1)

平成 年 月 日

## 入札参加資格審査提出書類の提出について

徳島県知事 殿

グループ名  
所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

### 【担当者】

所属  
氏名  
電話  
FAX  
E-mail

「徳島県県営住宅集約化PFI事業入札説明書」に基づき、入札参加資格審査提出書類を提出します。

※提案受付時のチェックのため、次ページの提出書類一覧（様式 I-1-2）を、併せて提出してください。

(様式 I-1-2)

## 入札参加資格審査提出書類一覧

書類	部数	応募者		県	
		添付確認	部数確認	添付確認	部数確認
1. 参加資格確認申請時必要書類					
・参加表明書（様式 I-1-3）	1				
（構成企業及び協力企業の会社概要）	1				
（構成企業及び協力企業の履歴事項全部証明書）	1				
・入札参加資格確認申請書（様式 I-1-4）	1				
（添付資料 1）	1				
（添付資料 2）	1				
（添付資料 3）	1				
（添付資料 4）	1				
（添付資料 5）	1				
（添付資料 6）	1				
（添付資料 7）	1				
（添付資料 8）	1				
（添付資料 9）	1				
（添付資料 10）	1				
（添付資料 11）	1				
（添付資料 12）	1				
（添付資料 13）	1				
（添付資料 14）	1				
（添付資料 15）	1				
（添付資料 16）	1				
（添付資料 17）	1				
（添付資料 18）	1				
（添付資料 19）	1				
（添付資料 20）	1				
（添付資料 21）	1				
（添付資料 22）	1				
（添付資料 23）	1				
・施工等実績（様式 I-1-5）（企業別）	1				
・維持管理実績（様式 I-1-6）	1				
・サービス付き高齢者向け住宅事業実績（様式 I-1-7）	1				
・福祉施設運営事業実績（様式 I-1-8）	1				
・利便施設運営事業実績（様式 I-1-9）	1				
・委任状（代表者）（様式 I-1-10）	1				

平成 年 月 日

### 参加表明書

[ ] グループは、次の者をグループ構成企業、協力企業とし、その代表者を [ ] として、平成 24 年 6 月 11 日付で公告のあった「徳島県営住宅集約化 P F I 事業」の入札に参加することを表明します。

なお、構成企業は他グループの構成企業又は協力企業として「徳島県営住宅集約化 P F I 事業」の入札に参加しないことを誓約します。

所在地

商号又は名称

代表者職氏名



#### グループ企業表

代表者 (代表企業)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 担当者氏名 所属 所在地 電話 E-Mail FAX	印
構成企業	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 担当者氏名 所属 所在地 電話 E-Mail FAX	印
協力企業	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 担当者氏名 所属 所在地 電話 E-Mail FAX	印

※ 記入欄が不足する場合は、裏面に適宜追加してください。複数枚に及ぶ場合は、割印をしてください。

※ 添付資料として、構成企業及び協力企業について、次の書類を提出してください。

- ① 会社概要
- ② 履歴事項全部証明書（入札公告後に交付されたもの原本）

平成 年 月 日

## 入札参加資格確認申請書

徳島県知事 殿

グループ名

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先 (TEL)

(FAX)

(E-mail)

平成 24 年 6 月 11 日付で入札公告のありました「徳島県県営住宅集約化 P F I 事業」に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、次の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書「3 応募に関する条件等」に規定されている応募者の参加資格要件を満たしていること、及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

おって、落札決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

### 【添付書類】(原本での提出を求めているもの以外は写しでよいものとする。)

1. 応募者の構成企業及び協力企業が、各業務に応じて、最新の徳島県建設工事一般競争入札参加資格業者名簿(以下「入札参加資格業者名簿」という。)に登載または物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格要綱(昭和 56 年徳島県告示第 26 号)第 4 条第 1 項の規定による審査により資格を有すると認められた者であることを証する書類(入札説明書「3 応募に関する条件等」において入札参加資格業者名簿等への登載が求められていない企業については添付不要)
2. 応募者の構成企業及び協力企業が最近 1 年間において法人税、法人事業税、法人県民税、消費税及び地方消費税を滞納していないことを証する書類(入札公告以降に交付されたもの原本)

#### <設計企業>

3. 入札参加資格業者名簿(測量・建設コンサルタント等業者)において希望業種内容が「建築一般」で登載されていることを証する書類。
4. 建築士法(昭和 25 年 5 月 24 日法律第 202 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類
5. 一棟の延べ面積が 3,000 m<sup>2</sup>以上の鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄筋コンクリート造の建築物(主要用途が工場、倉庫、その他これらに類するものを除く)の建築(建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 2 条第 1 3 号による建築をいう。以下同じ)の設計業務の元請として、平成 9 年度以降に完成し、引渡し完了した工事に係る実施設計業務の実績を有していることを証する以下の 1)及び 2)の書類。

\*書類: 1)実績のうち最新の契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか 1 つ

2)様式 I-1-5

<建築企業>

6. 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項第2号の規定に基づく、建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けており、入札参加資格業者名簿（建設業者）において建設工事の種類が「建築一式工事」で記載されていることを証する書類
7. 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る総合評定値通知書（直近のもの）
8. 一棟の延べ面積3,000㎡以上で、かつ、階数が3以上の鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄筋コンクリート造の建築物（主要用途が工場、倉庫、その他これらに類するものを除く）の建築工事の元請として、平成9年度以降に完成し、引渡しが完了した工事に係る施工実績を有していることを証する以下の1)及び2)の書類。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20パーセント以上の場合に限る。なお、複数企業で行う場合は、建築工事を担う主たる者の実績とする。  
\*書類：1)実績のうち最新の契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか1つ  
2)様式I-1-5

<機械設備工事企業>

9. 入札参加資格業者名簿（建設業者）において建設工事の種類が「管工事」で記載されていることを証する書類。
10. 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る総合評定値通知書（直近のもの）
11. 一棟の延べ面積が3,000㎡以上の建築物の建築の機械設備工事の元請として、平成9年度以降に完成し、引渡しが完了した工事に係る施工実績を有することを証する以下の1)及び2)の書類。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。なお、複数企業等で行う場合は、機械設備工事を担う主たる者の実績とする。  
\*書類：1)実績のうち最新の契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか1つ  
2)様式I-1-5

<電気設備工事企業>

12. 入札参加資格業者名簿（建設業者）において建設工事の種類が「電気工事」で記載されていることを証する書類。
13. 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る総合評定値通知書（申請書及び確認資料の提出日前1年7ヶ月以内の審査基準日のうち直近のものに限る。）
14. 一棟の延べ面積が3,000㎡以上建築物の建築の電気設備工事の元請として、平成9年度以降に完成し、引渡しが完了した工事に係る施工実績を有することを証する以下の1)及び2)の書類。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。なお、複数企業等で行う場合は、電気設備工事を担う主たる者の実績とする。  
\*書類：1)実績のうち最新の契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか1つ  
2)様式I-1-5

<工事監理企業>

15. 入札参加資格業者名簿（測量・建設コンサルタント等業者）において希望業種内容が「建築一般」で記載されていることを証する書類。
16. 建設士法第23条第1項及び第3項の規定に基づく一級建築士事務所の登録がなされていることを証する書類
17. 一棟の延べ面積が3,000㎡以上の鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建築物（主要用途が工場、倉庫、その他これらに類するものを除く）の建築の工事監理業務の元請として、平成9年度以降に完成し、引渡しが完了した工事に係る監理業務実績を有することを証する以下の1)及び2)の書類。  
\*書類：1)実績のうち最新の契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか1つ  
2)様式I-1-5

<移転支援企業>

18. 宅地建物取引業の免許証の写し

< 県営住宅維持管理企業 >

19. 100 戸以上の耐火構造又は準耐火構造の共同住宅の維持管理業務の実績を有することを証する以下の 1) 及び 2) の書類

20. 3 年以上賃貸住宅の維持管理を行っていることを証する以下の 1) 及び 2) の書類

\* 書類 : 1) 実績のうち最新の契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか 1 つ

2) 様式 I -1-6

注) 上記 19, 20 が共に確認できる場合、書類 1)、2) を重複して提出することは不要とする。

< サービス付き高齢者向け住宅事業実施企業 >

21. 提案するサービス付き高齢者向け住宅事業を運営する能力を有することを証する以下の 1) 及び 2) の書類

\* 書類 : 1) サービス付き高齢者向け住宅事業実施企業自らが運営する施設のパンフレット等

2) 様式 I -1-7

< 福祉施設運営事業実施企業 >

22. 提案する福祉施設運営事業を実施する運営を有することを証する以下の 1) 及び 2) の書類

\* 書類 : 1) 福祉施設運営事業実施企業自らが運営する施設のパンフレット等

2) 様式 I -1-8

< 利便施設運営事業実施企業 >

23. 提案する利便施設運営事業を実施する運営を有することを証する以下の 1) 及び 2) の書類

\* 書類 : 1) 利便施設運営事業実施企業自らが運営する施設のパンフレット等

2) 様式 I -1-9

## 施工等実績

企業等名：

	番号	1	2	3
工事名称等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額	千円	千円	千円
	履行期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態	・単体 ・共同企業体 (出資比率 %)	・単体 ・共同企業体 (出資比率 %)	・単体 ・共同企業体 (出資比率 %)
工事概要等	主要用途			
	工事種別	・新築・増築・改築・移転	・新築・増築・改築・移転	・新築・増築・改築・移転
	構造	・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造	・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造	・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造
	規模	地上____階 地下____階建て	地上____階 地下____階建て	地上____階 地下____階建て
	延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

○本票作成上の注意事項

- ・「施工場所」欄については、市町村名まで記入すること。
- ・「受注形態」欄については、該当する形態に○を付け、設計、整備（建築、機械設備、電気設備）、工事監理の業務内容を明記すること。なお、形態が共同企業体の場合は、（ ）内に出資比率を記入すること。
- ・3件（1ページ）以内で記載すること。

## 維持管理実績

企業等名：

項目		番号	1	2	3
業務 名称 等	業務名				
	発注者名				
	履行場所				
	履行期間		年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
業務 概要 等	主要用途		共同住宅	共同住宅	共同住宅
	構造		耐火構造 ・ 準耐火構造	耐火構造 ・ 準耐火構造	耐火構造 ・ 準耐火構造
	管理戸数		戸	戸	戸

○本票作成上の注意事項

- ・「履行場所」欄については、対象建物を特定すること。
- ・3件（1ページ）以内で記載すること。

## サービス付き高齢者向け住宅事業実績

企業等名：

提案予定の事業概要	
能力証明事項 (類似事業の事業実績等)	

○本票作成上の注意事項

- ・サービス付き高齢者向け住宅事業を実施する企業が複数の場合は、企業別に1ページ以内で記載すること。

## 福祉施設運営事業実績

企業等名：

福祉施設運営事業 実施	実施 ・ 無
提案予定の事業概要	
能力証明事項 (事業実績等)	

○本票作成上の注意事項

- ・福祉施設運営事業を実施する企業が複数の場合は、企業別に1ページ以内で記載すること。
- ・福祉施設運営事業の提案を行わない場合は、福祉施設運営事業実施欄の「無」に○印の上、提出のこと。

## 利便施設運営事業実績

企業等名：

利便施設運営事業 実施	実施 ・ 無
提案予定の事業概要	
能力証明事項 (事業実績等)	

○本票作成上の注意事項

- ・利便施設運営事業を実施する企業が複数の場合は、企業別に1ページ以内で記載すること。
- ・利便施設運営事業の提案を行わない場合は、利便施設運営事業実施欄の「無」に○印の上、提出のこと。

## 委 任 状 (代表者)

私は徳島県県営住宅集約化 P F I 事業に係る入札において、次の者を代理人と定め、次の事項に関する権限を委任します。

- 委任事項
1. 入札への参加表明について
  2. 入札への参加資格確認申請について
  3. 入札辞退について
  4. 入札書類等の提出について
  5. 開札の立会いについて
  6. その他本事業への応募に関することについて

※委任事項として記載している事項は例です。各入札参加者において定めてください。

平成 年 月 日

(あて先) 徳島県知事 殿

構成企業 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

構成企業 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

構成企業 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

協力企業 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

受任者

所在地  
商号又は名称  
職氏名

印